

今後の検討課題

支援スキーム		今後の検討課題(シンポジウム・地域ディスカッション等の論点を踏まえ)
誘導型ビジョンの作成	誘導型ビジョン・ルール の策定支援	○地域の個性や資源を，地域自身が再認識するまでのプロセスに対する支援も併せて検討が必要 ○誘導型まちづくりのツールになり得る建築協定等について，広く活用できるよう運用等の研究を進める必要がある
	行政窓口での情報発信・公表	○各地域が作成する誘導型ビジョンの情報が，事業者の計画立案プロセスの中に位置付けられるなど，有効性のあるツールとなるための仕組みの検討が必要（事業者にとってのメリットも検討が必要） ○まちづくりの優良事例や優良事業者を評価・広報するシステムの検討が必要
多様な主体とのマッチング	事業者と地域の 連携スキームの構築支援	○地域及び事業者等ともマッチングに対するニーズは大きいため，地域・事業者双方の持つ「シーズ」，「ニーズ」を十分把握し，マッチングの可能性・バリエーションを把握したうえで，「マッチングの仕組み」を検討することが求められる ○良質な開発を行う事業者に対するインセンティブなど，事業者にとってのメリットについて研究を進める ○良質な開発を目指す事業者等が地域情報を確認できるなど，地域との連携スキームを立案しやすくする仕組みの検討が求められる
	事業者等のマッチングの 積極的支援	○事業者と地域との連携促進のための総合的な窓口の必要性や運営方針についての検討が求められる ○地域連携志向の事業者の発掘と評価方法，協力体制の構築，地域への情報発信手法の検討が必要 ○マッチングによるモデルプロジェクトの形成などについて研究を進める
	幅広い支援者や投資家の 参画を促すスキームの検討	○多様な主体の参画及び事業実現を促すクラウドファンディング等を地域まちづくりに導入するための手法として検討する必要がある ○人材バンクの仕組みと運用方法について検討する必要がある
	大学や公的機関との 地域まちづくりに関する 連携の促進	○地域等と大学による持続的な連携を促進するために，双方の「シーズ」，「ニーズ」を十分把握することが求められる
地域資源の活用促進	公有地の利活用と特例適用 の推進	○まちづくり活動の場や財源の確保のための公有地等の活用については，その有効性について十分検証したうえで推進していくことが望ましい
	新たな財源確保策の検討	○市街地におけるエリアマネジメント組織の在り方と可能性，日本版 BID 制度の導入可能性について研究を進める
	地域資源の活用のための ビジネスモデルの構築支援	○官民連携による新たなビジネスモデルの構築に向けた検討を行う
コンサルティングの充実		○まちづくり活動に対する潜在的なコンサルティングニーズは非常に高いため，適切なコンサルティング手法の在り方については更なる検証が必要 ○農村部等は，コンサルティングによる的確なマッチングにより，効果を生む可能性を秘めていると考えられるため，能動的なニーズ把握の機会を創出していく事が求められる ○地域と事業者等とを結びつける中間支援等の充実について検討が必要

取組イメージ

	取組イメージ(例)	
	多様な主体との連携	地域の個別状況に応じたまちづくり
自治組織による学区単位での活動が根付いている地域 (EX. 職住共存地区等の都心部など)	●自治組織が中心となり活動を展開	●地域のビジョンに沿った活動を行う企業を誘導
自治組織による学区単位の活動はあるものの主に町組織等による自治が行われている地域 (EX. 都心部及びその周辺市街地部など)	●テーマに応じて多様な主体と協働することで，活動に広がりを持たせることが可能	●防災まちづくり，空き家対策，京町家施策とも連携しながら，地域の課題解決に向けた取組を進めていく
主に集落単位での合意に基づく自治が行われている地域 (EX. 農村部など)	●まちづくりを担う人材が不足 ●学生，企業等との協働により，マンパワーを確保	●大学や企業等とも連携し，地域の魅力を発信 ●体験型のイベント等から定住，地域の活性化につなげていく
自治組織による活動が根付いていない地域 (EX. 住宅開発団地など)	●まちづくりの進め方がわからない ●NPO や専門家等と連携し，まちづくりのビジョンを作成	●身近なまちづくり活動から始め，地域住民のまちづくりへの意識を高めていく ●高齢化等の課題に対応した取組について検討